

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ドラフト 上場取引所 東
 コード番号 5070 URL https://draft.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山下 泰樹
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 (氏名) 熊川 久貴 TEL 03-5412-1001
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	8,287	3.2	108	△88.7	87	△90.8	21	△96.3
2021年12月期	8,032	-	955	-	947	-	574	-

（注）包括利益 2022年12月期 26百万円（△95.4％） 2021年12月期 576百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	2.10	2.10	0.7	1.5	1.3
2021年12月期	61.97	61.67	23.2	19.9	11.9

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

（注）当社は、2020年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度（2021年1月1日から2021年12月31日）と、比較対象となる2020年12月期（2020年4月1日から2020年12月31日）の期間が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,724	2,994	52.0	296.79
2021年12月期	5,840	3,009	51.4	299.27

（参考）自己資本 2022年12月期 2,979百万円 2021年12月期 3,003百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△207	△587	152	1,495
2021年12月期	1,253	△555	246	2,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年12月期	-	0.00	-	5.00	5.00	50	8.1	2.0
2022年12月期	-	0.00	-	5.00	5.00	50	238.1	1.7
2023年12月期（予想）	-	0.00	-	5.00	5.00		16.7	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,800	22.4	△287	-	△294	-	△294	-	△29.28
通期	10,000	20.7	480	427.0	466	508.6	300	1420.7	29.89

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	10,040,000株	2021年12月期	10,036,800株
2022年12月期	-株	2021年12月期	-株
2022年12月期	10,038,839株	2021年12月期	9,273,658株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	8,287	3.2	97	△89.6	80	△91.4	17	△96.8
2021年12月期	8,032	-	940	-	933	-	563	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	1.78	1.78
2021年12月期	60.81	60.52

（注）当社は、2020年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前事業年度（2021年1月1日から2021年12月31日）と、比較対象となる2020年12月期（2020年4月1日から2020年12月31日）の期間が異なるため、対前期増減率は記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年12月期	5,750	2,908	50.3	288.16			
2021年12月期	5,820	2,931	50.3	291.45			

（参考）自己資本 2022年12月期 2,893百万円 2021年12月期 2,925百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、引き合いは前事業年度と同様堅調に推移していたものの、竣工時期が翌期以降となる案件、あるいは第4四半期に竣工予定だったものが翌期に期ずれとなる案件も少なくなく、獲得率は低下、売上高は微増にとどまりました。しかしながら販管費についてはコロナ禍の影響で前事業年度に投下できなかったもののスタートや、陣容の拡大、マーケティング活動の本格化などを計画通りに遂行したこと、また、移転に関連して最終的に特別損失約100万円が生じたこと等により、利益は大きく減少することとなりました。これにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に大きな差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その記載内容を当社として保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として強く、さらに急激な為替変動及びこれに伴う物価高の影響等もあり、依然として経済状況の安定化は難易度の高いものとなりました。

一方で、いわゆるアフターコロナを意識した各企業の経済活動活性化も顕在化しつつあり、これに伴いコミュニケーションや働き方、行動様式、空間のあり方など、様々な分野において新たなスタイルが求められる状況にもなってきました。

かねてより、従来にはない新しい空間のデザインを提供してきた当社グループにとっては、アフターコロナに向けた社会そのものの変容は追い風ではあるものの、コロナ禍や為替変動、並びにこれによる急激な物価高などを背景とする世の中の不安定な側面が、企業活動とその結果である業績動向に少なからず影響することとなりました。

当社グループが提供するデザインへのニーズは引き続き堅調であったものの、翌連結会計年度以降の引き渡し予定案件、あるいは当連結会計年度引き渡し予定が期ずれとなってしまった案件が多く、当連結会計年度の売上高は創業以来の増収を継続するものの、8,287,762千円（前年同期比103.2%）にとどまりました。

一方、当社グループの販売費及び一般管理費は、オフィス移転に伴う費用も含め変動要素の少ないものとなっています。

この結果、各段階利益も若干下回るもののほぼ修正計画水準となり、営業利益108,385千円（前年同期比11.3%）、経常利益87,592千円（前年同期比9.2%）親会社株主に帰属する当期純利益は21,116千円（前年同期比3.7%）となりました。

なお、当社グループは、デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。デザイン事業の売上高を領域別に示すと次のとおりとなります。また、従来、領域別売上高を「オフィス」「商業施設」「都市計画・環境設計・その他」に区分しておりましたが、当社のデザイン力発揮の現状やその意義に鑑みて、「商業施設」と「都市計画・環境設計・その他」との区分よりも、これらと「オフィス」の区分に視点を添えた運営となってきておりますので、この実態に沿ったものとするため、当連結会計年度より、「オフィス」「商業施設・都市計画・環境設計・その他」の区分に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度においても変更後の区分で記載しております。

領域別売上高（参考）

対象領域	前連結会計年度 (2021年12月期)	当連結会計年度 (2022年12月期)	
	実績（千円）	実績（千円）	前年同期比
オフィス	5,150,612	4,372,825	84.9%
商業施設・都市計画・環境設計・その他	2,882,131	3,914,937	135.8
合計	8,032,744	8,287,762	103.2

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は5,724,932千円となり、前連結会計年度末に比べて115,474千円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が642,525千円減少したこと、売掛金が275,834千円増加したこと及び敷金及び保証金が261,013千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,730,210千円となり、前連結会計年度末に比べ100,623千円減少いたしました。これは、主に短期借入金が500,000千円増加したこと、未払法人税等が331,974千円減少したこと及び長期借入金が272,051千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,994,722千円となり、前連結会計年度末に比べて14,850千円減少いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益21,116千円を計上したこと及び配当金の支払い50,184千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて642,526千円減少し、1,495,635千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は207,655千円（前連結会計年度末は1,253,697千円の獲得）となりました。これは、主に売上債権の増加額271,013千円及び法人税等の支払額508,402千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は587,476千円（前連結会計年度は555,416千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出243,590千円及び敷金及び保証金の差入による支出282,029千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は152,220千円（前連結会計年度は246,253千円の獲得）となりました。これは、主に短期借入金の純増減500,000千円、長期借入による収入400,000千円及び長期借入金の返済による支出690,517千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、プロジェクトストック（注1）及びフォーキャスト（注2）の状況等を総合的に勘案し、通期の売上高計画を作成しております。

本スキームについては、2022年10月27日に公表いたしました「業績予想修正に関するお知らせ」でも記載の通り、すでに当社グループでは受注見込みの程度の精査を徹底しています。具体的には案件そのものの実現性等の総合評価を徹底することに加えて、引渡しまで複数年度にわたるような長期間を要する案件も拡大していることから計上タイミングの考慮も徹底し、より確度の高い売上管理を可能とするように改定しています。

この改定を踏まえた2022年12月末時点のプロジェクトストックは5,800百万円となっています。直近の週平均引合い額実績から考えられる週平均引合い額予想170百万円並びに獲得率70%から考えられる売上高目標は10,000百万円（2022年12月期比120.7%）となります。

販売費及び一般管理費については、増益を達成しつつ、中長期的な成長に必要な投資を引き続き安定的かつ積極的に行う水準としています。具体的には、人員拡大を実現する人件費拡大、並びに昨年度ローンチしたライフスタイル新ブランド「DAFT about DRAFT」を含んだグローバルでのブランディング活動などが該当し、これらに関わる費用を見込んでいます。この結果、各利益の見通しについては、営業利益480百万円、経常利益466百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円といたしました。

- (注) 1. 2023年12月期に計上となる受注残高（契約書等の証憑を取得済みの受注）及び見込み受注残高の合計額をプロジェクトストックとしております。
2. 週あたり平均引合い額×39週×獲得率で計算される期中獲得想定額をフォーキャストとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176,965	1,534,440
売掛金	1,903,872	2,179,706
商品	33,310	63,431
原材料及び貯蔵品	4,764	74,603
その他	189,290	406,232
流動資産合計	4,308,204	4,258,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	408,394	601,098
減価償却累計額	△143,233	△174,452
建物及び構築物 (純額)	265,161	426,645
土地	577,683	—
その他	153,590	299,014
減価償却累計額	△85,586	△108,013
その他 (純額)	68,003	191,000
有形固定資産合計	910,848	617,645
無形固定資産		
のれん	274,663	210,036
ソフトウェア	20,524	25,025
ソフトウェア仮勘定	—	42,108
無形固定資産合計	295,187	277,170
投資その他の資産		
敷金及び保証金	219,184	480,197
繰延税金資産	58,868	37,276
その他	48,114	54,228
投資その他の資産合計	326,167	571,701
固定資産合計	1,532,203	1,466,517
資産合計	5,840,407	5,724,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,281,452	1,159,181
短期借入金	50,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	141,802	123,336
未払金	116,093	432,537
未払法人税等	340,962	8,988
賞与引当金	42,973	—
完成工事補償引当金	8,000	8,000
その他	289,261	165,117
流動負債合計	2,270,544	2,447,161
固定負債		
長期借入金	555,100	283,049
その他	5,188	—
固定負債合計	560,288	283,049
負債合計	2,830,833	2,730,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,009	807,061
資本剰余金	787,009	787,061
利益剰余金	1,402,914	1,373,846
株主資本合計	2,996,933	2,967,968
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,741	11,848
その他の包括利益累計額合計	6,741	11,848
新株予約権	5,898	14,905
純資産合計	3,009,573	2,994,722
負債純資産合計	5,840,407	5,724,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,032,744	8,287,762
売上原価	5,538,476	6,001,422
売上総利益	2,494,268	2,286,340
販売費及び一般管理費	1,538,666	2,177,954
営業利益	955,601	108,385
営業外収益		
受取利息	19	22
受取手数料	7,894	120
保険解約返戻金	1,063	2,696
その他	902	909
営業外収益合計	9,880	3,749
営業外費用		
支払利息	11,473	12,986
支払手数料	4,536	5,119
為替差損	629	5,402
控除対象外消費税等	1,808	—
その他	1	1,033
営業外費用合計	18,449	24,542
経常利益	947,032	87,592
特別利益		
国庫補助金受贈益	1,996	—
特別利益合計	1,996	—
特別損失		
固定資産圧縮損	1,776	—
事務所移転費用	—	9,664
特別損失合計	1,776	9,664
税金等調整前当期純利益	947,252	77,928
法人税、住民税及び事業税	378,478	35,219
法人税等調整額	△5,897	21,592
法人税等合計	372,580	56,812
当期純利益	574,672	21,116
親会社株主に帰属する当期純利益	574,672	21,116

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	574,672	21,116
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,446	5,106
その他の包括利益合計	1,446	5,106
包括利益	576,118	26,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	576,118	26,223

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	548,272	528,272	865,245	1,941,789
当期変動額				
新株の発行	258,737	258,737		517,475
剰余金の配当			△37,004	△37,004
親会社株主に帰属する当期純利益			574,672	574,672
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	258,737	258,737	537,668	1,055,144
当期末残高	807,009	787,009	1,402,914	2,996,933

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,295	5,295	—	1,947,085
当期変動額				
新株の発行				517,475
剰余金の配当				△37,004
親会社株主に帰属する当期純利益				574,672
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,446	1,446	5,898	7,344
当期変動額合計	1,446	1,446	5,898	1,062,488
当期末残高	6,741	6,741	5,898	3,009,573

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	807,009	787,009	1,402,914	2,996,933
当期変動額				
新株予約権の行使	51	51		102
剰余金の配当			△50,184	△50,184
親会社株主に帰属する当期純利益			21,116	21,116
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	51	51	△29,067	△28,965
当期末残高	807,061	787,061	1,373,846	2,967,968

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,741	6,741	5,898	3,009,573
当期変動額				
新株予約権の行使				102
剰余金の配当				△50,184
親会社株主に帰属する当期純利益				21,116
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,106	5,106	9,007	14,114
当期変動額合計	5,106	5,106	9,007	△14,850
当期末残高	11,848	11,848	14,905	2,994,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	947,252	77,928
減価償却費	67,036	80,664
のれん償却額	48,469	64,626
株式報酬費用	5,898	9,007
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,400	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,109	△42,973
受取利息	△19	△22
保険解約返戻金	△1,063	△2,696
支払利息	11,473	12,986
支払手数料	4,536	5,119
国庫補助金受贈益	△1,996	—
固定資産圧縮損	1,776	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△779,584	△271,013
棚卸資産の増減額 (△は増加)	76,488	724,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	711,860	△122,270
前受金の増減額 (△は減少)	20,883	△25,579
未払消費税等の増減額 (△は減少)	108,587	△206,438
その他	115,583	8,990
小計	1,339,891	313,058
利息の受取額	19	22
利息の支払額	△11,685	△12,334
国庫補助金の受取額	1,996	—
法人税等の支払額	△76,524	△508,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253,697	△207,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	0	△0
有形固定資産の取得による支出	△46,749	△243,590
無形固定資産の取得による支出	△7,667	△62,822
敷金及び保証金の差入による支出	△104,625	△282,029
合併による支出	△391,510	—
その他	△4,861	967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555,416	△587,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	500,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△282,244	△690,517
株式の発行による収入	515,644	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,831	102
支払手数料の支払額	△1,974	△5,869
配当金の支払額	△37,004	△50,184
その他	—	△1,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,253	152,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	944,730	△642,526
現金及び現金同等物の期首残高	1,193,431	2,138,161
現金及び現金同等物の期末残高	2,138,161	1,495,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス	商業施設・都市計画・ 環境設計・その他	合計
外部顧客への売上高	5,150,612	2,882,131	8,032,744

(注) 従来「オフィス」「商業施設」「都市計画・環境設計・その他」に区分しておりましたが、当社のデザイン力発揮の現状やその意義に鑑みて、「商業施設」と「都市計画・環境設計・その他」との区分よりも、これらと「オフィス」の区分に視点を添えた運営となってきたため、この実態に沿ったものとするため、当連結会計年度より、「オフィス」「商業施設・都市計画・環境設計・その他」の区分に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度においても変更後の区分で記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンフロンティア不動産 (株)	1,318,121	デザイン事業
PayPayカード (株)	1,028,246	デザイン事業

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス	商業施設・都市計画・ 環境設計・その他	合計
外部顧客への売上高	4,372,825	3,914,937	8,287,762

(注) 従来「オフィス」「商業施設」「都市計画・環境設計・その他」に区分しておりましたが、当社のデザイン力発揮の現状やその意義に鑑みて、「商業施設」と「都市計画・環境設計・その他」との区分よりも、これらと「オフィス」の区分に視点を添えた運営となってきたため、この実態に沿ったものとするため、当連結会計年度より、「オフィス」「商業施設・都市計画・環境設計・その他」の区分に変更しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(有) 天特興産	840,179	デザイン事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		連結財務諸表計上額
	デザイン事業	計	
のれん償却額	48,469	48,469	48,469
のれん	274,663	274,663	274,663

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		連結財務諸表計上額
	デザイン事業	計	
のれん償却額	64,626	64,626	64,626
のれん	210,036	210,036	210,036

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	299.27円	296.79円
1株当たり当期純利益	61.97円	2.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.67円	2.10円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	574,672	21,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	574,672	21,116
普通株式の期中平均株式数(株)	9,273,658	10,038,839
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち、新株予約権(株))	44,182 (44,182)	39,236 (39,236)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。